

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

20 August 2012 / Vol. 41

インド	財務相、所得税の遡及適用見直し方針を表明／小売規制緩和、州政府の支持獲得難航
タイ	付加価値税率引上げを2年延期／2013年度予算案、下院通過
マレーシア	バングラデシュ人労働者受入れ、近く解禁の見込み／マレーシア三菱東京UFJ銀行、NCIAと業務提携
ベトナム	最低賃金、来年初に大幅引上げの可能性／WTO加盟の効果、予想を下回る？
インドネシア	ローン頭金規制、イスラム銀行にも適用へ
ミャンマー	資本市場育成で、日本の財務省がミャンマー中銀と覚書締結

【政治・経済トピックス】

◎インド

◆財務相、所得税の遡及適用見直し方針を表明

7月31日に就任したチダムバラム財務相は6日、就任後初の政策説明を行い、懸案となっている所得税法の遡及(そきゅう)適用の見直しや、インフレ懸念の払拭、財政赤字の削減などに注力する方針を示した。

所得税法の遡及適用見直しは、海外投資家や産業界が強く求めていたもの。見直しに反対の立場をとり続けてきたムカジー前財務相時代から180度の方針転換は、海外投資家の信頼を取り戻したいシン首相の意向とも一致しており、既に政府内の関連部門に見直しを指示したとも伝えられている。

☑ポイント

- この問題では英通信大手ボーダフォンが、1,200億ルピー(≒1,680億円)に上る巨額の税支払いを過去に遡って求められる可能性があり、海外投資家からインド投資に関わる大きなリスクとして問題視されている。

◆小売規制緩和、州政府の支持獲得難航

地元メディアの報道によると、複数ブランドを取扱う小売業に対する外資規制緩和について、地方の州政府の支持獲得が難航していることが明らかになった。全国28州政府並びに7直轄地のうち、規制緩和を支持するのは4地域にとどまっている。規制緩和により、多数の零細商店の経営が脅かされるとの懸念が依然として根強く、市場の改革や景気刺激を唱える規制緩和推進派は大きな壁に直面している。

☑ポイント

- 中央政府は今年1月、単一ブランドを扱う小売業に対する外資規制を条件付きで緩和したが、複数ブランドの小売業への外資規制緩和については、連立与党の一部や野党の強い反対により凍結状態となっている。商工省産業政策促進局(DIPP)は状況の打開を目指し、6月に各州政府に対し意見を聴取する書簡を送ったが、これまで支持を表明したのは、デリー首都圏、北東部マニプール州、ダマン・ディウ連邦直轄地、ダドラ・ナガルハベリ連邦直轄地の1州・3直轄地のみ。シン首相はこの事態を受けて、あらためて与党連合に経済改革への支持を呼びかけた。
- 規制緩和推進派のシャルマ商工相は、各地方州政府首脳らと会談する機会を通じて、①雇用の創出、②物流、サプライチェーンの発展、③農産物の流通効率化による農民の生活向上や食料品価格安定への寄与等、外資規制緩和のメリットを説いてきたが、「キラナ」と呼ばれる家族経営の零細商店が依然として多いインドの小売業に深刻な打撃を与えるとして、警戒感が強い。

- 一方、インド商工会議所連合会 (FICCI) は、インドの小売市場規模が2020年には1兆3,000億米ドル(約100兆円)に達するとの予測を示すなど、極めて有望な巨大消費マーケットとして、インド市場に対する海外投資家の期待は高い。
- また、景気先行き不安が煽るインドにとっても、海外からの投資資金流入促進は経済成長力回復に不可欠であり、一層の規制緩和が求められている状況にある。

◎タイ

◆付加価値税率引上げを2年延期

タイ政府は7日の閣議で、2012年9月から予定されていた付加価値税(VAT)率の引上げを、財務相の提案に従い2年間延期することを承認した。

8日付地元メディアによると、サンサニー政府報道官が閣議後の記者会見で、昨年の大洪水からの復興の途上にあり、当面は税率を据置ることが妥当と判断したと、延期の理由を説明した。

今回の決定により、VATは2014年9月末まで7%に据置かれ、同10月1日から10%に引上げられる予定。

☑ポイント

- VATの軽減措置は、1997年に発生したアジア通貨危機後の景気浮揚策の一環として、チュワン政権が1999年に、暫定措置として10%から7%に引下げられたことに遡る。当初は2008年9月末に引下げ期間が終了する予定だったが、スラユット暫定政権が2010年9月末まで2年間延長。その後、アピシット前政権が再度2012年9月末まで2年間延長していた。
- 世界的な景気減速懸念が強まるなか、輸出依存度が高いタイ経済(GDPの約7割)の先行き不透明感も高まりつつあることから、外部要因の影響度を引下げ、タイ経済の安定的な成長維持を目指す上で、内需振興策としてVAT軽減措置の延長は一定の効果が期待できるが、財政赤字の拡大には注意を要しよう。

◆2013年度予算案、下院通過

タイ下院は15日から審議されていた2013年度(2012年10月～2013年9月)の予算案の採決を18日に実施し、賛成279票、反対8票、棄権127票で可決した。同案は9月3～4日に予定されている上院での審議で可決・成立を経て、10月1日から執行される見込み。予算案の概要は下表の通りで、3,000億バーツの赤字編成(予算案の赤字編成は8年連続)。

(単位:億バーツ)

最大野党・民主党は、法人税減税(従前:30%→今年度:23%→来年度:20%)が歳入不足を増長させ、その恩恵も大企業に偏ると主張。また、インラック政権が昨年導入した、農民支援を目的とする「コメ担保融資制度」も、市場価格を大きく上回る価格でのコメ買取りに加え、制度悪用の横行が財政悪化を増大させているとして、財政赤字拡大懸念や予算案の不透明さを理由に採決を棄権した。

	2013年度
歳出	24,000 (≒6.1兆円)
歳入	21,000 (≒5.3兆円)
財政収支	▲3,000 (≒▲0.8兆円)

☑ポイント

- 足下のタイ経済は、昨年の大洪水による被害から順調な回復を見せており、政権発足後1周年を迎えるインラック政権の安定的な支持率を支える大きな要因となっているが、上記法人税減税やコメ担保融資制度をはじめとして、今回の予算案をバラ撒き予算と批判する向きもある。

- ・ 財務相公的債務管理局は、公的債務の対 GDP 比率が、洪水被害復興関連やインフラ整備事業の支出に伴い、現状の 43.5%(2012 年 9 月末見込み)から 5 年後に 54~55%まで大きく上昇するとの見通しを発表しており、今後市場金利が上昇した場合の金利負担の増加が懸念される。

◎マレーシア

◆バングラデシュ人労働者受入れ、近く解禁の見込み

13 日付地元メディアの報道によると、マレーシア政府が現在凍結しているバングラデシュ人労働者の受入れが、近く解禁される可能性が高まっている。

S・スブラマニウム人的資源相は、ハリヤ・プアサ(断食明け大祭)後にもバングラデシュを訪問し、同国政府とバングラデシュ人労働者のマレーシアへの受入れについて協議する予定だと明らかにした。

尚、マレーシアには、現在約 20 万人のバングラデシュ人労働者が就労していると言われている。

☑ ポイント

- ・ アセアン諸国のなかで、シンガポールに次いで所得水準が高いマレーシアでは、単純労働を中心に周辺国からの安い労働力に対する潜在的な需要が高いが、政府は 2007 年 10 月以降、悪質な仲介業者の不法行為防止を目的に、バングラデシュ人労働者の受け入れを凍結してきた経緯がある。
- ・ 同国政府は今後、受入れ解禁に向けて、仲介業者を通さず直接バングラデシュ人労働者を受入れ、農園や製造業現場に派遣する方法を模索していくものとみられる。

◆マレーシア三菱東京 UFJ 銀行、NCIA と業務提携

9 日、弊行のマレーシア現地法人であるマレーシア三菱東京 UFJ 銀行は、マレーシア北部回廊実行庁(NCIA)と業務提携に係る覚書を締結した。

NCIA は 2008 年 6 月に設立された、マレーシア首相府の傘下にある機関で、マレーシアのペナン州、ケダ州、ペルリス州、ペラ州にまたがる北部回廊経済地域への投資促進のために様々なサービスを提供している。

☑ ポイント

- ・ 北部回廊経済地域の中心であるペナン州は、マレーシア北部の経済と交通の要衝として古くから栄え、電機・電子部品製造業、化学産業を中心に、日系企業をはじめとした外資系企業も数多く進出している。
- ・ 三菱東京 UFJ 銀行グループは、今後、本業務提携に基づくセミナーの共同開催等を通じ、NCIA が持つ豊富な情報を顧客に提供するとともに、本年 7 月 13 日のマレーシア三菱東京 UFJ 銀行ペナン出張所開業に続く、今般の NCIA との業務提携により、マレーシア北部で活動する企業の多様なニーズに応え、一層充実した金融サービスを提供することができるようになる。

◎ベトナム

◆最低賃金、来年初に大幅引上げの可能性

労働・傷病軍人・社会事業省が 16 日に発表した最低賃金改正に関する政令草案によると、ベトナムの最低賃金が来年初に最大で 4 割近く引上げられる可能性がある」と地元メディアが報じた。

ベトナムの最低賃金は、ハノイ市、ホーチミン市、ドンナイ省等をはじめとする経済発展の度合いが高い第一地域から第四地域までの 4 つの地域ごとに金額が定められている。今般の草案では、下表の通り 2 種類の案が

示されたが、法案(1)が採用された場合、現状比 34.8~37.9%、引上げ幅がやや緩やかな法案(2)でも 25.0~28.6%と大幅な引上げとなる。

	現状	法案(1)		法案(2)	
	(万ドン/月)	(万ドン/月)	引上げ率	(万ドン/月)	引上げ率
第1地域	200 (≒¥7,519)	270 (≒¥10,150)	35.0%	250 (≒¥9,398)	25.0%
第2地域	178 (≒¥6,692)	240 (≒¥9,023)	34.8%	225 (≒¥8,459)	26.4%
第3地域	155 (≒¥5,827)	213 (≒¥8,008)	37.4%	195 (≒¥7,331)	25.8%
第4地域	140 (≒¥5,263)	193 (≒¥7,256)	37.9%	180 (≒¥6,767)	28.6%

☑ポイント

- 最低賃金は通常年初に改定されるが、昨年は大幅なインフレ(2011年通年のCPI上昇率=前年比+18.6%)などを考慮し、10月に前倒しで引上げを実施した経緯がある。
- 昨年のベトナム労働総同盟(VGCL)の調査によると、労働者が最低限必要とする生活費は、第1地域=304万ドン、第2地域=286万ドン、第3地域=266万ドン、第4地域=247万ドンと、いずれも法案(1)で示された金額を大きく上回っており、インフレが労働者の生活を直撃している実態が見られることから、今回の賃金引上げにより、労働者の不満を緩和するとともに、これまでベトナムの経済成長を牽引してきた個人消費の減退に歯止めをかけたいとの政府の意向が伺える。
- しかし、多くのベトナム企業の業績は、中銀が本年3月以降金融緩和に大きく舵を切った後も依然として低迷が続いており、最低賃金の大幅な引上げに対する企業側の反発は強く、最終的な決着までには難航が予想される。

◆WTO加盟の効果、予想を下回る?

地元メディアの報道によると、計画投資省傘下のシンクタンクである中央経済管理研究所(CIEM)は、このほど発表した報告書で「2007年の世界貿易機関(WTO)加盟による経済効果は、期待されたほどではない」との見解を示した。WTO加盟前5年間の平均経済成長率7.8%(うち工業分野は10.2%)に対し、加盟後5年間は平均6.5%(同7%)に止まっていることが、その主な理由。

公正な貿易取引の尊重が、輸入の増加を通じ貿易赤字の増大を招くとともに、製造業の裾野産業育成を妨げたとの指摘に加え、海外の市場価格変動の影響が強まり、インフレの原因になったとの見方もある。

これに対し、グエン・タン・ズン首相は14日、ハノイで開催された会合で、2007年のWTO加盟以降の5年間を、「ベトナム経済が急速かつ持続的な成長を果たした」と評価した。また、ズン首相はWTO加盟の際に掲げた公約をほぼ実現したことに触れ、「公約を順守したことによる効果を今こそ評価すべき」と述べ、今後の環太平洋連携協定(TPP)交渉や、欧州とのFTAの交渉に積極的な姿勢で臨むことを表明した。

☑ポイント

- 2015年のアセアン経済統合を控え、域内産業構造の大きな変化が予想される中、ベトナムにとって産業の高付加価値化が大きな課題であり、そのためには、従来以上に国際競争力の強化が不可欠であり、海外資本の誘致も重要となろう。

◎インドネシア

◆ローン頭金規制、イスラム銀行にも適用へ

13日付の地元英字紙報道によると、同国中央銀行のハリム・アラムシャ副総裁が12日、6月から実施されている四輪・二輪車、住宅向けローンの頭金比率規制について、国内のシャリア(イスラム法)銀行にも適用する規定を出す予定であることを明らかにした。

☑ポイント

	頭金比率下限	
	銀行	ファイナンス会社
二輪車	25%	20%
四輪車	30%	25%
四輪以上の生産用車輛	20%	20%
住宅(*)	30%	

(*)面積70㎡以上のオフィス兼住宅、商店兼住宅を除く

- 頭金規制は、景気拡大による消費の過熱防止と金融機関のリスク管理強化を狙い、借入人の返済負担が過大にならないよう借入金額に対する頭金の比率に下限を定めたもの。本年6月から実施されているが、対象にシャリア銀行は含まれていなかったことから、イスラム金融利用による頭金規制回避目的を含め、現地の各銀行がシャリア部門を強化する背景の一つとなっていた。
- シャリア銀行に対する頭金規制の内容は、上記6月発効の銀行・ファイナンス会社に対する規定(右表)と同様のものになる見通しだが、このところ市場規模が急速に拡大しているイスラム金融市場に対する影響が、注目される。

◎ミャンマー

◆資本市場育成で、日本の財務省がミャンマー中銀と覚書締結

日本の財務省は15日、ミャンマー中央銀行と、同国の証券取引法令の策定や資本市場育成、関連分野の人材教育等で協力する覚書を締結したと発表した。

ミャンマーは2015年までに証券取引所を開設することを目指しているが、資本市場が整備されれば日本企業の進出や金融市場の安定にもつながると、同省はみている。

覚書の期間は2年で、今秋にもミャンマー側の担当者を日本に招き2週間程度の研修を行うとともに、来年1~3月をめどに日本側の提言をまとめ、現地で政府関係者などを対象にしたセミナーを開催する予定。

☑ポイント

- ミャンマーの証券取引所の開設に関する協力に関しては、今年5月に東京証券取引所並びに大和総研がミャンマー中銀と覚書を締結しているが、財務省も連携することにより、日本の支援姿勢をより強くアピールするとともに、ミャンマー金融市場整備の促進が期待される。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
タイ	ダンロップスポーツ株式会社 99.9%	スリクソンスポーツ(タイランド)株式会社 (資本金1億バーツ)	バンコク	タイにおけるゴルフ用品の販売、マーケティング業務
タイ	富士製薬工業株式会社 99.91%	OLIC (Thailand) Limited (資本金1億8,125万バーツ)	District, Phranakorn Sri Ayuthaya	医薬品等の受託製造事業
インドネシア	DOWAホールディングス株式会社	PT.DOWA THERMOTECH INDONESIA (資本金752億ルピア)	西ジャワ州カラワン県	熱加工処理と工業炉のメンテナンス
インドネシア	富士通テン株式会社	PT FUJITSU TEN MANUFACTURING INDONESIA (資本金1,300億ルピア)	西ジャワ州ボゴール県	カーナビゲーション、エンジン制御ECUなどの開発・設計・製造
インドネシア	富士通テン株式会社	PT FUJITSU TEN AVE INDONESIA (資本金100億ルピア)	ジャカルタ首都特別州	カーナビゲーション、エンジン制御ECUなどの販売・アフターサービス
インドネシア	堺商事株式会社 55% PT.Multi Spunindo Jaya 45%	PT.S&S Hygiene Solution (資本金550万米ドル)	スラバヤ	衛生材料関連商品の製造・販売
カンボジア	株式会社アルベン	JAPANA(CAMBODIA)CO.,LTD (資本金50万米ドル)	スバイリエン州バベット地区	スポーツウエア・グループの製造
インド	住友ゴム工業株式会社 60% Stamford Tyres Corporation Ltd 40%	Falken Tyre India Private Limited (資本金5億5,000万ルピア)	デリー(予定)	インドにおける市販用タイヤの販売
インド	日軽エムシーアルミ株式会社 26% Century Metal Recycling Private Ltd. 74%	CMR Nikkei India Private Ltd (資本金2億5,000万ルピア)	ハリヤナ州レワリ県パワル	アルミニウム合金の製造・販売

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

	為替市場(※1)						主要金利(※2)			株式市場(※3)		
	先々週終値	先週寄付	週間高値	週間安値	先週終値	週間騰落率	先々週終値	先週終値	終値騰落	先々週終値	先週終値	終値騰落
韓国ウォン	1,130.40	1,130.20	1,127.90	1,134.90	1,134.30	-0.36%	3.0400	3.0400	+0.0000	1,946.40	1,946.54	+0.14
フィリピン・ペソ	41.885	41.850	41.850	42.430	42.420	-1.36%	3.8438	3.8438	+0.0000	5,263.35	5,206.81	-56.54
シンガポール・ドル	1.2438	1.2448	1.2434	1.2543	1.2540	-0.74%	0.3125	0.3125	+0.0000	3,054.20	3,062.11	+7.91
マレーシア・リンギット	3.1170	3.1170	3.1145	3.1365	3.1310	-0.45%	3.0900	3.0900	+0.0000	1,645.36	1,649.79	+4.43
タイ・バーツ	31.4300	31.4500	31.4000	31.5750	31.4900	-0.13%	3.0000	3.0000	+0.0000	1,219.37	1,223.91	+4.54
インドネシア・ルピア	9,478	9,477	9,477	9,520	9,515	-0.40%	4.1000	4.3000	+0.2000	4,141.56	4,160.51	+18.95
インド・ルピー	55.2850	55.2600	55.1950	56.0350	55.7350	-0.86%	8.0000	8.0500	+0.0500	17,557.74	17,691.08	+133.34
ベトナム・ドン	20,840	20,840	20,785	20,920	20,840	+0.00%	1.6900	3.1900	+1.5000	425.56	433.45	+7.89
パキスタン・ルピー	94.000	94.000	94.000	94.850	94.420	-0.45%	11.4400	10.0400	-1.4000	14,761.49	15,000.08	+238.59

※1 為替市場週末終値(シンガポール・ドル及びタイ・バーツ=オフショア市場レート/その他の通貨=当該国オンショア市場レート)

※2 主要金利(韓国ウォン、シンガポール・ドル、マレーシア・リンギット=銀行間1ヶ月もの金利/その他の通貨=同翌日物金利)

※3 株式市場(当該国市場の主要株価指数終値)

▶ アジア並びにエマージング各国通貨市場の動向については、弊行の下記レポートをご参照下さい。

リンク先の、PDF ファイル『通貨週報(8/20)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging Markets Weekly \(8月20日号\)](#)

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-6259-6311